

2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月13日

上場会社名 株式会社チームスピリット 上場取引所 東
 コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻島 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 智裕 TEL 03-4577-7510
 定時株主総会開催予定日 2020年11月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年8月期の連結業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	2,445	-	285	-	292	-	255	-
2019年8月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2020年8月期 255百万円（-%） 2019年8月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	15.81	15.71	19.9	11.3	11.7
2019年8月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 2020年8月期 -百万円 2019年8月期 -百万円

（注）2020年8月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年8月期の数値及び2020年8月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	2,810	1,445	51.4	89.26
2019年8月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 2020年8月期 1,445百万円 2019年8月期 -百万円

（注）2020年8月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年8月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	395	△86	△41	2,173
2019年8月期	-	-	-	-

（注）2020年8月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年8月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年8月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	28.8	260	△9.0	260	△11.2	130	△49.1	8.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期	16,195,200株	2019年8月期	15,756,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期	276株	2019年8月期	246株
③ 期中平均株式数	2020年8月期	16,157,329株	2019年8月期	15,696,267株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績（2019年9月1日～2020年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	2,445	34.3	272	12.0	279	14.5	242	8.4
2019年8月期	1,820	47.7	243	249.1	244	349.2	223	144.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	15.03	14.94
2019年8月期	14.27	13.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	2,774	1,433	51.6	88.49
2019年8月期	2,337	1,121	48.0	71.18

(参考) 自己資本 2020年8月期 1,433百万円 2019年8月期 1,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「すべての人を、創造する人に。」というミッションのもと、勤怠管理の高度化、勤務状況の可視化、各種業務フローのデジタル化を1つのサービス内で実現するERPのフロントウェア「TeamSpirit」を提供しております。

当社グループが提供するサービス領域における短期的な事業環境といたしましては、残業時間上限規制等を定めた「働き方改革関連法」（2019年4月施行）の中小企業への適用が2020年4月から開始されたことで、「勤怠管理」の高度化へのニーズが高まっております。

また、中長期的な事業環境といたしましては、労働力人口の減少に伴う生産性向上が求められている日本企業においては、その対策としての「働き方改革」に向けた取り組みが本格化し、勤務状況の見える化を可能とする「工数管理」への需要が高まっています。同じく生産性向上のための対策としてDX（デジタルトランスフォーメーション）への関心も高く、特に大企業では2000年頃に一斉に導入されたERPのリプレース時期を迎え、「ERPのフロントウェア」への需要が高まっております。

一方で、当連結会計年度においては、新型コロナウイルスが全世界的に猛威を振るい、当社グループにおいても2020年4月に発令された緊急事態宣言以降、リードの減少、商談の長期化、お客様のIT投資マインドの低下といった影響が顕在化し、業績に一定のマイナス影響が生じましたが、受注数の減少は5月を底とし、以降は回復基調にあります。今後、ニューノーマル（新常态）といわれる新しい働き方（テレワーク等）が急速に広まることにより、正確な労働時間の把握や、仕事の見える化によるチームの活性化、さらには非対面でのマネジメントの実現といった「TeamSpirit」が提供する付加価値に対する関心は、一層高まるものと考えております。

このような環境において、主力製品であるERPのフロントウェア「TeamSpirit」の新規顧客獲得活動を進めたことにより、GB/EBU（注1）企業を中心とした新規受注は引き続き堅調に推移しました。また、カスタマーサクセスの活動を通じてお客様の「働き方改革」を支援することにより既存顧客の解約率は低位に推移し、さらに既存のお客様からの追加受注も好調に推移したことで、契約ライセンス数は277,714ライセンス、契約社数は1,409社となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライセンス売上高は1,960百万円、プロフェッショナルサービス売上高は485百万円となり、売上高は2,445百万円となりました。また、事業規模の拡大に伴い人件費等のコストが増加しましたが、売上高の順調な成長に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による各種イベント中止等に伴う広告宣伝費の減少により営業利益は285百万円となりました。経常利益は、連結子会社のTeamSpirit Singapore Pte. Ltd. による補助金収入があり292百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額が減少したことで255百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

また、当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

（注1）GB/EBU：General Business/Enterprise Business Unit の略称、契約ライセンス数が500名以上の企業を指す。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,810百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,447百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,173百万円、前渡金202百万円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は363百万円となりました。主な内訳は、繰延税金資産161百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,365百万円となりました。主な内訳は繰延収益1,057百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,445百万円となりました。主な内訳は、資本金798百万円、資本剰余金788百万円、利益剰余金△140百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,173百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は395百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益281百万円を計上したことに加えて、受注拡大に伴い繰延収益が190百万円増加した一方で、法人税等85百万円を支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は86百万円となりました。これは主に、本社事務所のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出82百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入68百万円に対して、長期借入金の返済による支出110百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

2021年8月期は、成長戦略の準備を完了させ攻めに転じる1年と位置づけ、ERPのフロントウェア市場のリーダーとなるために、エンタープライズ市場（注2）及びミッド市場（注3）にフォーカスし、それぞれに最適化した戦略を実行して参ります。

エンタープライズ市場に向けては、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の土台となるERPのリプレイス需要を確実に捉えるため、同市場向けのマーケティング、営業、導入サポート体制を確立した新規プロダクト

「TeamSpirit WSP」の本格販売を2021年8月期中に開始いたします。ミッド市場に向けては、営業、導入サポート、カスタマーサクセスの体制の強化と最適化を行います。また、現在、エンタープライズ市場からスモール市場（注4）まで幅広い規模のお客様にご利用いただいている既存プロダクト「TeamSpirit」につきましても、その機能をより強化して参ります。

これらの施策により、ニューノーマルな働き方（テレワーク等）における正確な労働時間の把握や、仕事の見える化によるチームの活性化、さらには非対面でのマネジメントの実現といった「TeamSpirit」ならではの付加価値をより訴求し、ライセンス数の増加と売上高のさらなる成長を目指します。投資面では、人材採用、開発、マーケティングの領域で重点的な投資を行い、拡販体制の強化と新規プロダクト「TeamSpirit WSP」の本格販売開始に向けた準備を進めてまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大影響について、今後の影響を合理的に試算することが困難なため、2021年8月期の見通しにおいては、上半期に一定の影響を織り込んで各種計画を立案しております。しかし、今後さらなる感染拡大によりその影響が深刻化した場合は、当社グループの業績予想・事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

（注2）エンタープライズ市場：従業員1,000人以上の大企業を対象とした市場

（注3）ミッド市場：従業員100～999人の中規模企業を対象とした市場

（注4）スモール市場：従業員99人以下の小規模企業を対象とした市場

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,173,924
売掛金	20,971
前渡金	202,671
その他	50,105
貸倒引当金	△578
流動資産合計	2,447,094
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	66,649
減価償却累計額	△8,504
建物附属設備（純額）	58,144
その他	29,854
減価償却累計額	△11,644
その他（純額）	18,209
有形固定資産合計	76,354
無形固定資産	
その他	205
無形固定資産合計	205
投資その他の資産	
繰延税金資産	161,454
その他	125,836
投資その他の資産合計	287,290
固定資産合計	363,849
資産合計	2,810,944
負債の部	
流動負債	
買掛金	10,667
未払法人税等	59,005
繰延収益	1,057,031
賞与引当金	5,605
その他	233,124
流動負債合計	1,365,435
負債合計	1,365,435
純資産の部	
株主資本	
資本金	798,530
資本剰余金	788,530
利益剰余金	△140,208
自己株式	△425
株主資本合計	1,446,425
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△916
その他の包括利益累計額合計	△916
純資産合計	1,445,509
負債純資産合計	2,810,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	2,445,661
売上原価	960,278
売上総利益	1,485,382
販売費及び一般管理費	1,199,536
営業利益	285,846
営業外収益	
補助金収入	8,905
その他	701
営業外収益合計	9,607
営業外費用	
支払利息	121
為替差損	2,151
株式交付費	341
営業外費用合計	2,613
経常利益	292,839
特別損失	
固定資産除却損	11,220
特別損失合計	11,220
税金等調整前当期純利益	281,619
法人税、住民税及び事業税	78,682
法人税等調整額	△52,441
法人税等合計	26,241
当期純利益	255,378
親会社株主に帰属する当期純利益	255,378

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	255,378
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	30
その他の包括利益合計	30
包括利益	255,408
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	255,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	764,094	754,094	△395,587	△365	1,122,235	△946	△946	1,121,289
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	34,436	34,436			68,872			68,872
親会社株主に帰属する当期純利益			255,378		255,378			255,378
自己株式の取得				△60	△60			△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						30	30	30
当期変動額合計	34,436	34,436	255,378	△60	324,190	30	30	324,220
当期末残高	798,530	788,530	△140,208	△425	1,446,425	△916	△916	1,445,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	281,619
減価償却費及びその他の償却費	19,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,943
受取利息	△18
補助金収入	△8,905
支払利息	121
株式交付費	341
固定資産除却損	11,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,028
前渡金の増減額 (△は増加)	△57,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,772
繰延収益の増減額 (△は減少)	190,468
その他	49,123
小計	471,100
利息の受取額	18
補助金の受取額	10,251
利息の支払額	△121
法人税等の支払額	△85,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△82,403
その他	△3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△110,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68,530
その他	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,906,257
現金及び現金同等物の期末残高	2,173,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項ありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルスが感染拡大した影響により経済の先行き不透明感が高まり、当社グループにおいてもリードの減少、商談の長期化、お客様のIT投資マインドの低下といった影響が顕在化しております。しかし、当社グループの売上高は、主力製品である「TeamSpirit」の月額ライセンス料に代表されるサブスクリプション収入を主としており、高い安定性を維持しているため、現時点で繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす事象は生じていないと判断しております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルスの収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は下記のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 TeamSpirit Singapore Pte.Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、海外子会社及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	8～15年
--------	-------

工具、器具及び備品	3～15年
-----------	-------

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(2) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 重要な収益の計上基準

①ライセンス

契約に基づく利用期間にわたって収益を認識しております。

②プロフェッショナルサービス

契約に基づく役務の提供が完了した時点又はサービス提供期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客から収受した対価のうち、上記の収益認識基準を満たさないものについては、繰延収益勘定に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	89.26円
1株当たり当期純利益	15.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.71円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,445,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,445,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,194,924

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,378
普通株式の期中平均株式数(株)	16,157,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	98,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。